

10/24
赤字

社会保障充実一部見送り

政府与党方針 軽減税率財源確保で

政府、与党は23日、10%への消費税増税時に導入する軽減税率の財源を確保するため、予定していた社会保障の充実策の一部を見送る方針を固めた。医療、介護などの自己負担額に世帯ごとの上限を設け、家庭の支出を抑える「総合合算制度」の新設を取りやめる。歳出を年間約4千億円少なくし、消費税収が減る分を埋め合わせる考えだ。

ただ、公明党が税率を8%に据え置く対象として提案す

る「酒類を除く飲食料品」の財源に必要な約1兆3千億円には足りていない。公明党内にはたばこ税などの増税で財源を上積みする案も浮かぶ一方、自民党は否定的で、27日に再開する与党協議は対立が続いている。

軽減税率を生鮮食品に限つた場合の年間減収額（約3400億円）を賄えるが、増税の負担軽減の代わりに社会保障政策の一部を見送る手法に、国民の理解が得られるかが議論になりそうだ。

対象品目を「酒類を除く飲食料品」に広げたい公明党内

で、主に低所得層の負担を和らげるための仕組み。民主党

税案がある」とに対し、自民党税制調査会幹部は23日の非公式会合で、財源は「一体改革の枠内で議論することを確認、公明党をけん制した。官

澤洋一会長は特に所得税の増税について「中間層の負担になる」とみており、品目を絞り込んで減収額を少なくすることを優先させる。